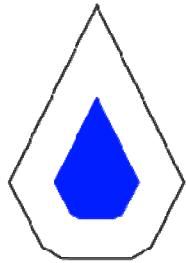


LSEG リッパー・ファンド・アワード・ジャパン
2024最優秀ファンド賞受賞



**LSEG Lipper
Fund Awards**
2024 Winner
Japan

最優秀ファンド賞／投資信託部門
【分類: 株式型 日本 インカム】
【評価期間: 5年】

2023年に続き、2年連続での受賞。

詳しくは LSEG リッパー・ファンド・アワード・ジャパン 2024をご覧ください。

LSEG リッパー・ファンド・アワードは毎年、多くのファンドのリスク調整後リターンを比較し、評価期間中のパフォーマンスが一貫して優れているファンドと運用会社を表彰いたします。

選定に際しては、「Lipper Leader Rating (リッパー・リーダー・レーティング)システム」の中の「コンシスタンス・リターン(収益一貫性)」を用い、評価期間3年、5年、10年でリスク調整後のパフォーマンスを測定いたします。評価対象となる分類ごとに、コンシスタンス・リターンが最も高いファンドにLSEG リッパー・ファンド・アワードが贈られます。詳しい情報は、lipperfundawards.comをご覧ください。LSEG Lipperは、本資料に含まれるデータの正確性・信頼性を確保するよう合理的な努力をしていますが、それらの正確性については保証しません。

当該評価は過去の一定期間の実績を分析したものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

評価対象基準(すべて満たすもの)

- ・評価年*1の12月末時点で、該当国で販売登録されているファンドを評価対象と致します。
- ・評価年*1の12月末時点で、36ヶ月以上の運用実績があるファンドを評価対象と致します。
- ・評価翌年*2の4月1日以降に償還を迎えるファンドを評価対象と致します。
- ・リッパー・グローバル分類を用い、代表的なシェアクラスのファンドを基準に、10本以上(確定拠出年金部門は5本以上)のファンドが存在する分類を評価対象と致します(それ以外の分類、機関投資家向けファンドやその他の非リテール・ファンド、プライベート・ファンド、クローズド・エンド型ファンド、ETF(上場投資信託)、通貨選択型ファンド、インシュアランスマネジメントファンド、指標連動型ファンドを除く)。
- ・資産クラス別では、不動産型を除く、株式型、債券型、ミックスアセット型、コモディティ型、オルタナティブ型、絶対収益型ファンド型の、各資産クラスを投資対象とするファンドを評価対象と致します。

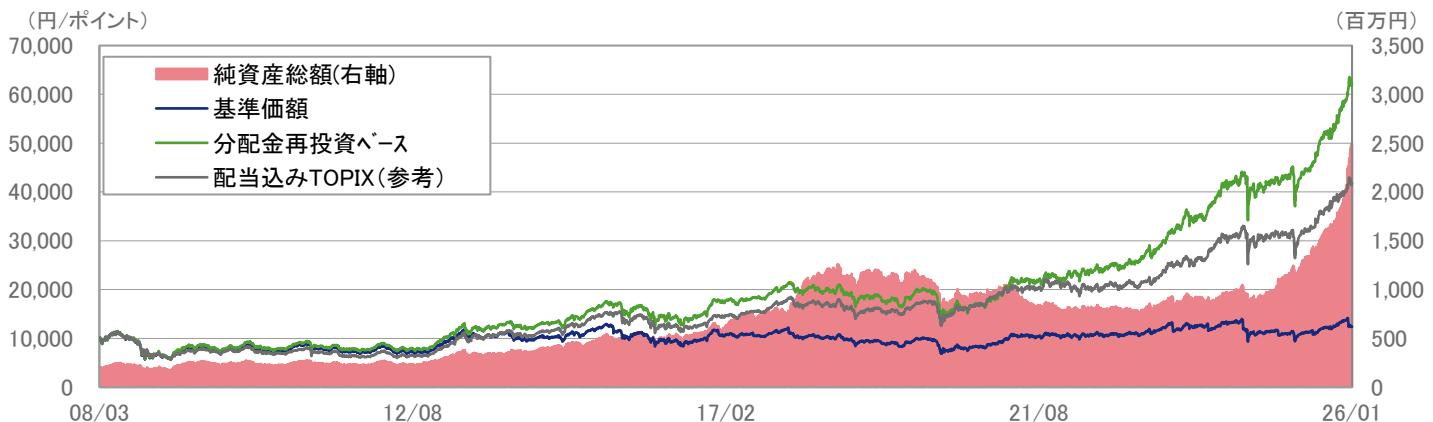
*1 評価年:2023年

*2 評価翌年:2024年

最優秀ファンド評価方法

本アワードの対象となる、算出における通貨は、月次データにおいて使用する国の通貨に基づきます。分類別の平均スコアは、分類ごとに、評価対象となるすべてのシェアクラスから算出します。評価期間は3年間、5年間、10年間とし、Lipper独自の投資信託評価システム「Lipper Leader Rating (リッパー・リーダー・レーティング)システム」で採用している「コンシスタンス・リターン(収益一貫性)」に基づき、各分類・各期間(3年、5年、10年)で最優秀ファンドを選定致します。Lipper Leaders (リッパー・リーダーズ)の評価方法の詳細につきましては、Lipper Leader Methodology Document(英語)をご参照ください。

■ 基準価額・純資産総額の設定来推移



※1 分配金再投資ベースは分配金(課税前)を再投資したものとして計算しており、分配金があった場合は実際の基準価額とは異なります。

また、実際のファンドにおいては、課税の条件によってお客様ごとに値は異なります。

※2 配当込みTOPIX(参考)の設定来推移は、設定日を10,000として指数化したものです。

※3 上記のグラフは過去のものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。

■ 設定来の運用実績

	基準価額 (分配金再投資)		(参考指標) 配当込みTOPIX		差異 ①-② (%)
	(円)	①騰落率(%)	(ポイント)	②騰落率(%)	
当月末	62,116	-	6,288.77	-	-
過去1ヶ月	58,652	5.91	6,010.98	4.62	1.29
過去3ヶ月	53,205	16.75	5,865.99	7.21	9.54
過去6ヶ月	47,812	29.92	5,132.22	22.54	7.38
過去1年	43,333	43.35	4,797.95	31.07	12.27
過去3年	26,708	132.58	3,238.48	94.19	38.39
設定日来	10,000	521.16	1,505.47	317.73	203.43

※1 基準価額騰落率(分配金再投資)は、当ファンドの決算時に収益の分配金があった場合に、その分配金(課税前)を再投資した場合の騰落率です。

また、実際のファンドにおいては、課税の条件によってお客様ごとに騰落率は異なります。

※2 当ファンドはベンチマークを設定しておりませんが、参考指標として配当込みTOPIXを掲載しています。

※3 基準価額騰落率は過去のものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。

■ 基準価額と純資産総額

	当月末	前月末	前月末比
基準価額 (円)	14,505	13,707	+798
純資産総額 (百万円)	2,507	2,080	+428

※ 月中に分配があった場合の基準日の基準価額は、分配金込みです。

	基準価額 (円)	日付
設定来高値	14,141	2026年1月9日
設定来安値	5,630	2008年10月27日

※1 基準価額は信託報酬等控除後で算出されます。

※2 設定来高値及び設定来安値は分配落ち後の基準価額で、該当した日付が複数日ある場合には、その初日を表示しております。

■ 運用資産構成比率

ファンド	比率(%)
国内株式現物	97.7
プライム市場	97.7
スタンダード市場	-
グロース市場	-
国内株式先物	-
短期資産等	2.3
合計	100.0

※1 比率は純資産総額対比です。

※2 短期資産等には、コール、CD、CP、現先、未収金、未払金等が含まれます。

■ 分配実績

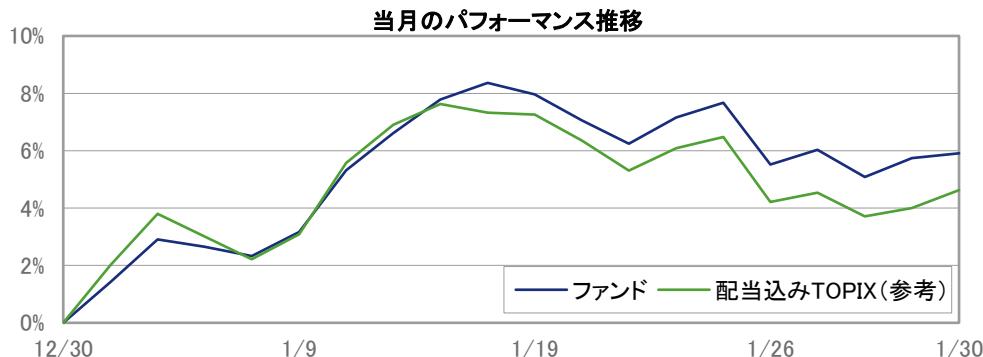
決算年月日	分配金 (課税前) (円)
2026/01/13	2,090
2025/10/10	50
2025/07/10	830
2025/04/10	50
2025/01/10	760
2024/10/10	50
設定来合計	18,250

※ 1万口当たりの実績です。

■ 運用概況

当月末の基準価額(月中分配金込み)は、14,505円(前月比+798円)となりました。また、税引き前分配金を再投資した場合の月間騰落率は+5.91%となり、参考指標の配当込みTOPIXの月間騰落率は+4.62%となりました。

■ 1月の市場動向と運用状況



※ 上記のグラフは過去のものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。

＜ご参考＞予想配当利回り

ファンド	TOPIX(参考)
3.21%	2.37%

※ 上記の予想配当利回りは、個別の銘柄の予想配当利回りを、保有資産のウェイトで加重平均したものです。(各種データを基に当社が作成)

市場動向

1月の日本株式市場は上昇しました。上旬は、堅調な海外市場の流れを受けて上昇しました。中旬は、高市政権による衆議院解散検討報道を受けた財政拡張期待や円安進行を背景に上昇しました。下旬は、グリーンランド領有を巡る米欧対立懸念に加え、日米協調介入への警戒感の高まりによる円高・ドル安進行を背景に下落し、月末の配当込みTOPIXは6,288.77ポイントとなりました。

業種別では、高市トレードによる物色やコモディティ価格の上昇、金利上昇を背景に市況関連株や銀行株が上昇した一方、サービスやソフトウェア関連株が下落しました。非鉄金属がトップパフォーマーとなり、以下、石油・石炭製品、機械、銀行業、鉱業が続きました。一方、サービス業がワーストパフォーマーとなり、情報・通信業、その他製品、小売業、陸運業が続きました。

運用状況

月間の運用実績は、参考指数である配当込みTOPIXの騰落率+4.62%に対して、当ファンドは+5.91%となり、参考指数を上回るパフォーマンスとなりました。株式・先物の組入比率は97.7%（月末）と高位な組み入れを継続しました。また、ファンドで保有している銘柄の予想平均配当利回りは3.2%で、TOPIXの2.4%と比べて高い水準としています。

参考指数である配当込みTOPIXとのパフォーマンス比較では、百十四銀行（銀行業）や三井金属（非鉄金属）、十六フィナンシャルグループ（銀行業）などの銘柄をオーバーウエイトとしていたことや、ソニーグループ（電気機器）やリクルートホールディングス（サービス業）などの銘柄をアンダーウエイトとしていたことが、主なプラス要因となりました。一方で、中部電力（電気・ガス業）やトクヤマ（化学）、丸井グループ（小売業）などの銘柄をオーバーウエイトとしていたことや、アドバンテスト（電気機器）や東京エレクトロン（電気機器）などの銘柄をアンダーウエイトとしていたことが、主なマイナス要因となりました。業種の観点では、非鉄金属の銘柄をオーバーウエイトとしていたことなどがプラス寄与となりましたが、一方で、電気機器の銘柄をアンダーウエイトとしていたことなどはマイナス寄与となりました。

■ 今後の市場見通しと運用方針

市場見通し

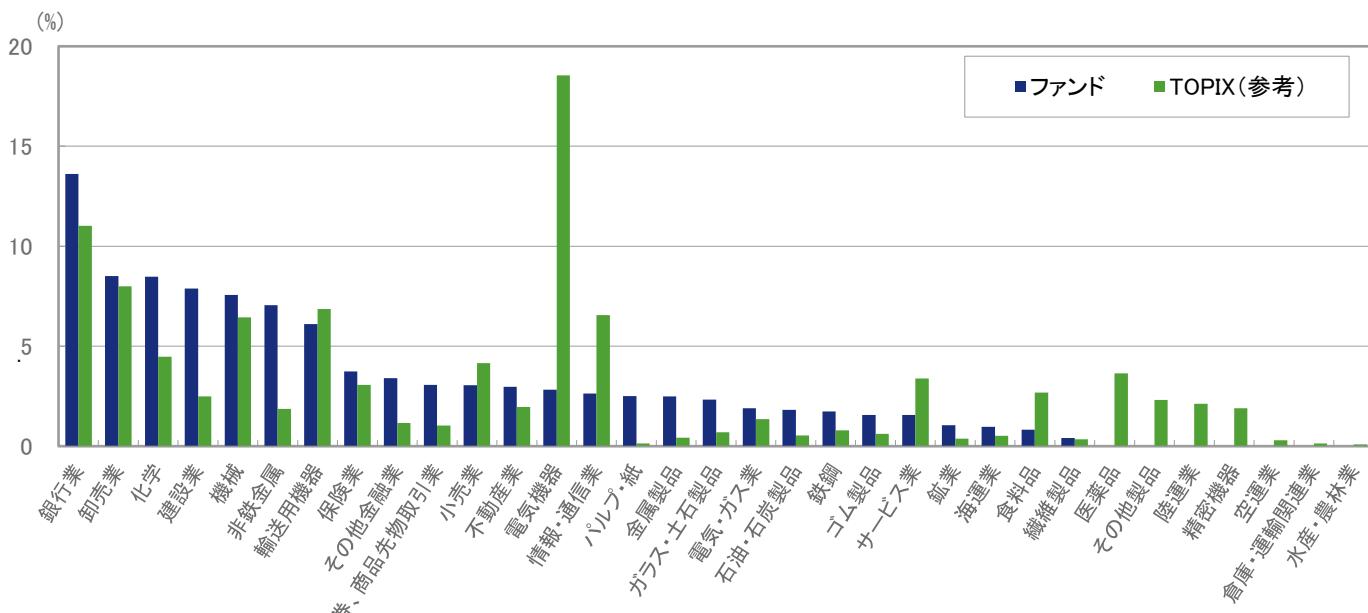
日本株式については、インバウンド需要や賃上げによる内需回復が株価を下支えすると見込まれるもの、米国の関税政策や円高進展が企業業績に与える影響に加え、海外投資家の資金フローの動向には留意が必要です。また、依然グローバルに見て緩和的な金融環境や東証のPBR（株価純資産倍率）改善要請を受けた企業の株主還元姿勢強化の広がりも株価の支援材料になる一方、日中対立の動向や日米の政治的不透明感に加え、株価急騰に伴う割高感も意識されることから、日本株は横ばい圏での推移を見込みます。

運用方針

当ファンドについては、国内の金融商品取引所に上場されている株式を主な投資対象とし、予想配当利回りが高いと判断される銘柄を中心に、株価の割安度等に着目して投資銘柄を選定します。具体的には、予想配当利回りが高いと判断される銘柄の中で、減配リスクが低く、増配余力が高い銘柄を選択します。同時に、企業の収益力、資産価値に着目したバリュエーションで割安な銘柄を選択します。また、個別銘柄の時価総額・流動性等を勘案したウェイトによりポートフォリオを構築し、適宜リバランスを行うことで、パフォーマンスの向上を目指します。

※運用担当者のコメントは1月末時点のものです。また、将来の市況環境の変動、正確性等を保証するものではありません。

■ 業種別組入比率



※1 業種分類は東証33分類に基づいています。

※2 比率は国内株式現物対比です。

■ 組入上位10銘柄

順位	銘柄	業種	組入比率(%)	予想配当利回り(%)
1	住友電気工業	非鉄金属	3.2	1.8
2	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	3.1	2.9
3	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	3.0	2.7
4	日清紡ホールディングス	電気機器	2.1	2.5
5	兼松	卸売業	2.1	3.0
6	三井金属	非鉄金属	1.9	1.1
7	石原産業	化学	1.9	3.6
8	トヨタ自動車	輸送用機器	1.8	2.7
9	トクヤマ	化学	1.8	3.0
10	丸紅	卸売業	1.8	2.0

※比率は国内株式現物対比です。

組入銘柄総数: 97銘柄

■ 組入上位10業種

業種	比率(%)
銀行業	13.6
卸売業	8.5
化学	8.5
建設業	7.9
機械	7.6
非鉄金属	7.1
輸送用機器	6.1
保険業	3.7
その他金融業	3.4
証券、商品先物取引業	3.1
その他	30.6

■ 主な売買銘柄

	買付				売付			
	銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価
1	三洋化成工業	4,800	25,938	5,404	中部電力	12,600	27,818	2,208
2	兼松	10,400	20,702	1,991	フジ・メディア・ホールディングス	5,600	21,284	3,801
3	第一生命ホールディングス	14,900	20,683	1,388	M&Aディンシャランスグループホールディングス	5,100	19,664	3,856
4	住友電気工業	2,900	19,037	6,565	日本製鉄	29,100	18,797	646
5	三井住友フィナンシャルグループ	3,400	18,585	5,466	出光興産	11,200	14,101	1,259
6	日清紡ホールディングス	12,900	17,861	1,385	神戸製鋼所	5,600	11,857	2,117
7	三菱UFJフィナンシャル・グループ	6,300	17,671	2,805	三井住友フィナンシャルグループ	1,800	9,443	5,246
8	日本信号	12,700	16,891	1,330	住友電気工業	1,500	9,354	6,236
9	石原産業	5,900	16,815	2,850	三菱UFJフィナンシャル・グループ	3,500	9,267	2,648
10	双日	2,700	15,486	5,736	三井金属	300	5,928	19,761

※平均単価=金額÷株数

商品の特色

- 当ファンドは、わが国の金融商品取引所に上場されている銘柄を中心に投資を行います。
- 運用にあたっては、国内の株式を主要投資対象とし、配当利回りに着目した銘柄選定により、安定した配当収入の確保および株価の値上がり益の獲得を目指します。
- 原則として、年4回の分配を目指します。
- 株式の組入比率は原則として高位を保ちますので、基準価額は大きく変動することがあります。

■ お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位
購入価額	購入申込受付日の基準価額とします。
購入代金	販売会社の指定する日までにお支払ください。
換金単位	1口単位
換金価額	換金申込受付日の基準価額から、信託財産留保額を差し引いた価額となります。
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して5営業日目から支払いを行います。
申込締切時間	原則として、購入・換金の申込みに係る、販売会社所定の事務手続きが午後3時30分までに完了したものを当日の申込受付分とします。なお、販売会社によっては対応が異なる場合がありますので、詳細は販売会社にご確認ください。
換金制限	信託財産の資産管理を円滑に行うために大口の換金には制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	金融商品取引所等における取引の停止等により購入・換金の申込受付が中止または取消しとなることがあります。
信託期間	無期限(設定日:2008年3月3日)
繰上償還	受益権の総口数が5億口を下回った場合などには、繰上償還となる場合があります。
決算日	1月、4月、7月、10月の各10日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年4回の決算時に分配を行います。販売会社との契約によっては税引き後、無手数料で再投資が可能です。
信託金の限度額	1兆円を限度とします。
公告	委託会社が投資者(受益者)に対してする公告は、日本経済新聞に掲載します。
運用報告書	年2回(1月、7月)及び償還後に交付運用報告書を作成し、販売会社より知れている投資者(受益者)に対して交付します。
課税関係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に少額投資非課税制度「愛称:NISA(ニーサ)」の適用対象となります。 当ファンドは、NISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 配当控除の適用があります。益金不算入制度の適用はありません。なお、税制が改正された場合等には変更される場合があります。

※ご購入の際は、必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

■ 委託会社、その他の関係法人

■ 委託会社 : 農林中金全共連アセットマネジメント株式会社(金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第372号
一般社団法人 投資信託協会会員/一般社団法人 日本投資顧問業協会会員)
信託財産の運用指図、目論見書および運用報告書の作成等を行います。

■ 受託会社 : 三井住友信託銀行株式会社(再信託受託会社:株式会社日本カストディ銀行)
追加信託に係る振替機関への通知等、信託財産の保管・管理・計算等を行います。

■ 販売会社 : 最終ページをご覧ください。
ファンドの募集の取扱い・販売、目論見書・運用報告書の交付、一部解約の請求の受付、収益分配金、償還金および一部解約金の支払い等を行います。

主なリスクと費用

下記の事項は、この投資信託(以下「当ファンド」という。)をお申込みされる投資家の皆様にあらかじめ、ご確認いただきたい重要な事項としてお知らせするものです。

お申込みの際には、下記の事項および投資信託説明書(交付目論見書)の内容をよくお読みください。

■ 当ファンドに係るリスクについて

当ファンドは、主にわが国の株式を投資対象としますので、国内株式の下落による組入株式の価格の下落や、組入株式の発行会社の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。

したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金が割り込むことがあります。

当ファンドの基準価額の変動要因としては、主に「株価変動リスク」です。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。

■ 当ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入申込受付日の基準価額に、販売会社が個別に定める手数料率を乗じた額です。 ご購入時の手数料率の上限は1.65%(税抜1.5%)です。
信託財産留保額	換金申込受付日の基準価額に0.30%を乗じた額を、換金時にご負担いただきます。
投資者が信託財産で間接的に負担する費用	
運用管理費用(信託報酬)	毎日、純資産総額に年1.056%(税抜0.96%)を乗じた額を計上します。 毎計算期間末または信託終了のとき信託財産中から支払われます。
その他の費用・手数料	以下のその他費用・手数料については、信託財産中から支払われます。 ・監査法人等に支払うファンドの財務諸表の監査に要する費用 ・有価証券売買時の売買委託手数料 ・先物取引・オプション取引等に要する費用 ・資産を外国で保管する場合の費用 等 監査費用は毎日計上し、毎計算期間末または信託終了のとき、その他の費用等はその都度信託財産中から支払われます。 ※定期的に見直されるものや運用状況等により変動するものがあるため、事前に料率、上限額等を表示することができません。

※ファンドの費用の合計額は、投資者の皆様がファンドを保有する期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※ご購入の際は、必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

留意事項

- 当資料は、農林中金全共連アセットマネジメント株式会社(以下、「当社」といいます。)が作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料は当社が信頼できると判断したデータ等により作成しましたが、その正確性、完全性等を保証するものではなく、また事前の通知なしに内容を変更する場合があります。市場環境等の見通しにつきましても、その確実性を保証するものではございません。また、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当ファンドは、株式などの値動きの生じる証券に投資しますので、基準価額は日々変動します。したがって、元金および収益分配が保証されるものではなく、投資元本を割り込むことがあります。また、運用の成果は運用の実績により変動します。投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客様に負っていただくことになります。
- 投資信託は預貯金や保険商品とは異なり、預金(貯金)保険機関、保険契約者保護機構の保護対象ではありません。投資信託のお申込みに関しては、クーリングオフの適用はありません。
- ご購入の際は、販売会社より投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので、必ずお受取りいただき、詳細をご確認のうえ、ご自身でご判断いただきますようお願ひいたします。
- 「TOPIX」および「配当込みTOPIX」(以下「各指数」という。)の指数値および各指数に係る標章または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など各指数に関するすべての権利・ノウハウおよび各指数に係る標章または商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、各指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証または販売されるものではなく、本商品の設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。

取扱い販売会社情報一覧表

※ 販売会社は今後変更となる場合、また、下記以外にもお取り扱いを行っている販売会社がある場合があります。

また、販売会社によっては、新規のお申し込みを停止している場合もあります。

詳しくは、販売会社または委託会社の照会先までお問い合わせください。

商号	登録番号等		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	備考
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○	
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○		
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○	
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○		
株式会社イオン銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	○				
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○		○		
三菱UFJ eスマート証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○	
moomoo証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3335号	○	○			
JA/パンク (JA/信連/農林中金)	お取り扱いについては、委託会社（農林中金全共連アセットマネジメント株式会社）までお問い合わせください。 (注) 一部のJA/パンクでは、お取り扱いがない場合がございます。						

販売会社等につきましては、以下の照会先までお問い合わせください。

■農林中金全共連アセットマネジメント株式会社

ホームページ: <https://www.ja-asset.co.jp/>

フリーダイヤル: 0120-439-244(受付時間: 営業日の午前9時~午後5時)

お申し込み、投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は販売会社へお申し出ください。